

令和6年度
芳賀町補正予算に関する説明書

令和6年6月25日専決

©芳賀町下水道事業会計補正予算（第1号）

令和6年度

芳賀町下水道事業会計
補正予算(第1号)

令和6年度芳賀町下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道事業 資本的収入			693,594	△93,000	600,594	
	1 企業債		330,270	△39,700	290,570	
		1 企業債	330,270	△39,700	290,570	
	2 補助金		341,167	△51,150	290,017	
		1 補助金	341,167	△51,150	290,017	
	3 負担金及び分担金		22,157	△2,150	20,007	
1 受益者負担金		22,157	△2,150	20,007		

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道事業 資本的支出			746,175	△93,000	653,175	
	1 建設改良費		660,940	△93,000	597,940	
		3 処理場建設改良費	461,000	△93,000	368,000	

令和6年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	2,897
	減価償却費	245,394
	引当金の増減額（△は減少）	1,337
	長期前受金戻入額	-140,725
	受取利息及び受取配当金	
	支払利息	34,396
	未収金の増加額	
	未払金の減少額	
	固定資産除却損	
	小計	143,299
	利息及び配当金の受取額	
	利息の支払額	-34,396
	業務活動によるキャッシュ・フロー	108,903
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-522,629
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	301,556
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-221,073
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-133,617
	一般会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	59,083
	資金減少額（又は増加額）	69,502
	資金期首残高	90,974
	資金期末残高	160,476

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
水処理センター 増設工事委託	628,900	令和 4年度から 令和 5年度まで	215,300	令和 6年度	413,600	227,480	167,500	18,620
水処理センター 増設工事委託	81,400	令和 5年度	0	令和 6年度	81,400	44,770	32,900	3,730
水処理センター 増設工事委託	93,000			令和 7年度	93,000	51,150	39,700	2,150
水洗便所改造 資金利子補給	36			令和 6年度から 令和 10年度まで	36			36

令和6年度公共下水道事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(単位：千円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産	6,468,888		
	有形固定資産減価償却累計額	0	6,468,888	
	ア 建設仮勘定	0	0	
	有形固定資産合計			6,468,888
	(2) 無形固定資産			
	ア リース資産	0	0	
	イ その他無形固定資産	0	0	
	無形固定資産合計			0
	(3) 投資その他の資産			
	ア 投資有価証券		0	
	イ その他の投資		129,980	
	投資合計			129,980
	固定資産合計			6,598,868
2	流動資産			
	(1) 現金預金		90,974	90,974
	(2) 未収金		11,084	
	貸倒引当金			11,084
	(3) その他流動資産		0	0
	流動資産合計			102,058
	資産合計			6,700,926
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,774,185	
	イ その他の企業債		0	
	企業債合計			1,774,185
	(2) リース負債			0
	固定負債合計			1,774,185
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		0	
	(2) 企業債		175,279	
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		0	
	企業債合計			175,279
	(3) リース負債			0
	(4) 未払金			236,802
	(5) 賞与等引当金			0
	(6) その他流動資産			0
	流動負債合計			412,081
5	繰延収益			
	長期前受金		3,588,608	
	長期前受金収益化累計額			0
	繰延収益合計			3,588,608
	負債合計			5,774,874
6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		759,400	
	イ 繰入資本金		0	
	ウ 組入資本金		0	
	資本金合計			759,400

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	78,811	
イ 一般会計補助金	14,341	
ウ 一般会計補助金	73,500	
エ 受益者負担金	0	
オ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		<u>166,652</u>

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	0	
イ 利益積立金	0	
ウ 建設改良積立金	0	
エ 当年度未処分利益剰余金	0	
利益剰余金合計		<u>0</u>

剰余金合計		<u>166,652</u>
資本金合計		<u>926,052</u>
負債資本合計		<u><u>6,700,926</u></u>

令和6年度下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産	6,635,361		
	有形固定資産減価償却累計額	△ 245,394	6,389,967	
	ア 建設仮勘定	435,182	<u>435,182</u>	
	有形固定資産合計			6,825,149
	(2) 無形固定資産			
	ア リース資産	0		
	イ その他無形固定資産	<u>0</u>	<u>0</u>	
	無形固定資産合計			<u>0</u>
	(3) 投資その他の資産			
	ア 投資有価証券		0	
	イ その他の投資		<u>129,980</u>	
	投資合計			<u>129,980</u>
	固定資産合計			6,955,129
2	流動資産			
	(1) 現金預金		160,476	160,476
	(2) 未収金		11,084	
	貸倒引当金		0	11,084
	(3) その他流動資産		<u>0</u>	<u>0</u>
	流動資産合計			<u>171,560</u>
	資産合計			<u><u>7,126,689</u></u>
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,929,625	
	イ その他の企業債		<u>0</u>	
	企業債合計			<u>1,929,625</u>
	(2) リース負債			<u>0</u>
	固定負債合計			1,929,625
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		0	
	(2) 企業債		0	
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		175,925	
	企業債合計			175,925
	(3) リース負債		<u>0</u>	
	(4) 未払金		<u>236,802</u>	
	(5) 賞与等引当金		1,337	
	(6) その他流動資産		0	
	流動負債合計			414,064
5	繰延収益			
	長期前受金		3,943,464	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 140,725</u>	
	繰延収益合計			<u>3,802,739</u>
	負債合計			<u><u>6,146,428</u></u>
6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		862,189	
	イ 繰入資本金		0	
	ウ 組入資本金		<u>0</u>	
	資本金合計			862,189

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	0	
イ 一般会計補助金	41,675	
ウ 国庫補助金	73,500	
エ 受益者負担金	0	
オ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		<u>115,175</u>

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	0	
イ 利益積立金	0	
ウ 建設改良積立金	0	
エ 当年度未処分利益剰余金	1,316	
利益剰余金合計		<u>2,897</u>

剰余金合計		<u>118,072</u>
資本金合計		<u>980,261</u>
負債資本合計		<u><u>7,126,689</u></u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法による。

(2) 無形固定資産

定額法による。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、栃木県市町村総合事務組合への一般負担金のみを下水道事業が負担し、追加的な費用は全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 報告セグメントごとの資産等

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を報告セグメントとしている。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	主に都市計画区域における、生活雑排水等を処理する業務
農業集落排水事業	一定のまとまった集落を処理区域として汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの資産等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業
セグメント資産	4, 400, 036	2, 726, 653
セグメント負債	4, 243, 279	1, 903, 149
その他の項目		
一般会計繰入金		
3条	130, 390	66, 339
4条	15, 267	50, 109
有形固定資産および無形固定資産の増加額	516, 811	5, 818

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

